

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

263

安全・安心農業推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	安全・安心農業推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	安全・安心の農産物づくりを推進するとともに、和歌山市食育推進計画に基づき、食育の推進を図る。		和歌山市の特性を生かした食育の推進を図り、安全・安心の農産物づくりを推進する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。	学童農園等に農業体験を行う事業者に対して補助金を交付する。和歌山市食育推進計画の進捗管理及び施策の検討。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	460	460	400	400	446	414	446	0	446	0
伸び率(%)	△78.9%	△67.1%	△13%	△13%	11.5%	3.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,357	960	1,128	1,209	2,787	2,548	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,357	960	1,128	1,209	2,787	2,548	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	460	460	400	400	446	414	446	0	446	0
所要人数(人)	正規職員	0.42	0.12	0.14	0.15	0.35	0.32	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	農業振興補助金 400千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業分野の数		回	2	3	3	3	3
			2	2	2		
			100%	66%	66%	%	%
学童農園等実施箇所数(小学校・保育所・幼稚園他)		箇所	40	40	40	40	40
			51	45	72		
			127.5%	112.5%	%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農業振興に係る啓発や地産地消への取組は、農業の持続性を確保するためには、非常に重要である。
見直し・改善内容	実施事業者に対し、事業分野の拡大を図るよう促す。